

グルジア政治・経済 主な出来事

【2013年6月24日～6月30日】

[当地報道をもとに作成]

平成25年7月2日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

▼第24回ジュネーブ会合(25日-26日)

・武力不行使についての宣言、行政境界線上の障壁の建設、行方不明者の問題などを議論。目立った成果は得られなかった。

・共同議長 EU, UN, OSCE は「参加者はすべての問題を議論したが、「運営をめぐる意見の不一致のために」予定を完了することはできなかった」との声明を発表。露外務省は会合の見通しについて「失望と懸念を抱かせる」とのコメントを発表。

・次回の会合は10月16日に予定されている。

【アブハジア】

▼欧州議会で「アブハジアの日」が開かれる(27日)

・「チェルケスの日」のうちの一日がアブハジアの紹介に充てられた。「欧州緑の党」がアブハジア代表団を招待。

▼イングーシ共和国第一副首相がアブハジアを訪問(28日)

・ラケルバイア「外務大臣」がイングーシ共和国の第一副首相および労働・社会発展大臣と会談。

【南オセチア】

▼ヴォリン露通信・マスメディア次官が南オセチアを訪問(28日)

・ティビロフ「大統領」と南オセチアの通信システムの発展について会談。

2. 外 政

▼イヴァニシヴィリ首相がイスラエルを訪問(24日-25日)

・訪問に先立ち、「イ」首相は「イスラエルがグルジアの戦略的パートナーとなることを望む」と発言。

・イスラエルのペレス大統領、ネタニヤフ首相、テオフィルス3世・エルサレム総主教、エデルシュタイン国会議長、企業家、グルジア出身のユダヤ人コミュニティと会談。

・ネタニヤフ首相との会談ではさまざまな分野における両国の協力を合意し、文化協力プログラムに関する協定に署名した。会談後、「イ」首相は「イスラエルの農業分野での経験に学び、経済および安全保障について協力を続けなければならない」と述べた。

・25日、グルジア・イスラエルビジネスフォーラムに出席。イスラエル側から約80名、グルジア側から25名の経済人が参加。

・訪問にはパンジキゼ外務大臣、クヴィリカシヴィリ経済・持続的開発大臣、スルグラゼ在外グルジア人問題担当国務大臣、フハシヴィリ経済顧問、ペルタイア国家投資局長も同行した。

▼国会代表団が欧州評議会議員会議(PACE)に出席(24日-28日)

・欧州人民党(EPP)がグルジアについての討論を行なうことを要求したが受け入れられなかった。

・25日、EPPはブリュッセルで会議「グルジアはどこに行くのか？」を開催。ウグラヴァ・トビリシ市長、ボケリア安全保障会議書記らが出席。

▼ラスムセンNATO事務総長がグルジアを訪問(26日-27日)

・26日、イヴァニシヴィリ首相と会談。会談後の記者会見で「ラ」事務総長は「グルジアはNATOに近づいているが、まだなすべきことがある」と述べた。その後、「イ」首相と「ラ」事務総長は共同議長としてNATOグルジア委員会を開催。

・26日午後、「ラ」事務総長は国会図書館で学生と対話。「グルジアはNATOの開かれたドアに向かう正しい道を進んでいる」と話す。

・27日、NATO諸国の大使とともにウスパシヴィリ国会議長、パンジキゼ外務大臣と会談。

・27日午後、サーカシヴィリ大統領と会談。グルジアを「NATOのパートナー国のモデル」と評価した。

▼政府代表団がポーランドを訪問(27日)

・代表団のメンバーはカラゼ副首相、ナルマニア地域発展・インフラ大臣、ジャネリゼ経済・持続的発展次官、ビンドゥラシヴィリ商工会議所会頭。

・ポーランド経済省の主催する国際ビジネスフォーラムおよびOECDユーラシア大臣会議に出席。

▼バトゥミでGUAMとバルト諸国議会の合同会議「GUAMとバルト諸国—安全かつ豊かな地域」が行われる(26日-28日)

・今年のGUAM議長国であるグルジアが主催し、欧州・大西洋との統合、エネルギー、観光、投資、組織犯罪対策などにおける協力について議論。

▼バトゥミで国防・安全保障会議が開催される(27日-28日)

・NATOの拡大、国防分野での国内の改革、ISAFミッション、黒海地域の戦略的意義、グルジアの民主的発展などについて議論。

▼グルジアとフランスが軍事分野での相互協力計画に署名(28日)

3. 内 政

▼検察がメラシヴィリ前首相をギルグヴリアニ氏の殺人事件に関連して追訴(24日)

・現在「メ」前首相は公金流用などの件で審理前拘留下にある。

・ギルグヴリアニ氏は「メ」氏が内務大臣であった2006年1月に内務省職員4人により誘拐され、殺害された。事件への「メ」氏と妻の関与が疑われている。

▼検察局が法務省から独立(25日)

・従来は法務大臣が検察局を監督していた。今後、法務大臣は主任検察官を指名するが、検察局による刑事事件の捜査や逮捕には関与できない。

▼サーカシヴィリ大統領が放送法改正案に対して拒否権を発動(25日)

・5月31日に国会が承認した放送法改正案への署名を拒否。国会が公共放送局の評議員会の解散権を得ることに対する反対を主な理由に挙げている。

▼統一国民運動(UNM)が大統領選候補の選出手続きを開始(28日)

・党内投票の候補者はバラミゼ元国会議長、バラミゼ元副首相、ジャバリゼ議員、マラシュヒア議員の4人。7月28日までに1人の候補者にしぼられる。

▼財務省調査局が公金流用の疑いでトビリシ市役所職員21名およびUNM所属のトビリシ市議2名を拘束(25日)

・27日午前、財務省調査局がトビリシ市役所職員21名とトビリシ市議2名を拘束。数時間後に全員が解放された。調査局は参考人として尋問するために連行したとしているが、拘束者らは「逮捕」を宣告されて手錠をかけられたと主張。

・27日夜、財務省調査局は「トビリシ市開発基金」から4893万ラリをUNMの活動のために流用したとして、アラヴィゼ・トビリシ副市長を含む市役所職員4名を逮捕。4名とも同日午前中に拘束・解放されていた。

・ウグラヴァ・トビリシ市長らUNMの主張では、一旦「逮捕」した23名をすぐに解放したのは、NATO代表団のグルジア訪問中に騒動が起こることを問題視した政府の指示によるものであった。UNMは、前例のない大量の拘束はUNMに対する攻撃であるとして政府を非難。

・青年法律家協会、トランスペアレンシー・インターナショナル、国際「公正な選挙と民主主義」協会(ISFED)は共同声明を発表し、拘束・逮捕の手続きが違法であった可能性が高いと指摘。ナマシヴィリ人権保護官は「明らかに人権侵害があった」とコメント。

・30日、ルスタヴィ市裁判所は逮捕の手続きが違法であったとして一旦4名の釈放を命令したが、その後、4名の

審理前拘留を決定。

・28日、UNMは抗議の意思表示として国会活動をボイコット。

▼国際共和研究所(IRI)の大統領選挙に関する世論調査(28日)

・「もし次の日曜日に大統領選挙が行われたら誰に投票するか」という質問に対して、回答者の41%がマルグヴェラシヴィリ副首相と答えた。UNMの候補者11%、ズラビシヴィリ元外務大臣7%、ブルジャナゼ元国会議長5%。

▼国会が外国人の農業用地取得を停止する法案を承認(28日)

・外国人、外国に登録されている法人、外国人がグルジアで設立した法人は2014年末まであらたに農業用地を取得できない。

▼春季国会が閉会(28日)

4. 経 済

▼2013年1月～5月の貿易収支(24日)

・貿易額3881百万ドル(前年同期比4%減)、輸出額1001百万ドル(同4%増)、輸入額2880百万ドル(同7%減)。貿易収支は1878百万ドルの赤字。

▼EUが農業支援プログラムの一部として4百万ユーロを供与(24日)

・「農業と地域開発のためのヨーロッパ近隣政策」(ENPARD)の枠内での資金供与。

・24日、ディミトロフ駐グルジアEU大使は「我々は、地方での農業サービスセンターの設立など、グルジアの農業開発の進展に喜んでいる」と述べた。

▼グルジアとウクライナが保健分野での協力についての協定および両国間の投資の活発化についての覚書に署名(25日)

・25日、ヴィルクル・ウクライナ副首相とカラゼ・グルジア副首相を共同議長とする、経済協力に関するウクライナ・グルジア委員会第8回会合が開かれた。

・「ヴィ」副首相によれば、2012年の両国間の貿易額は約8億ドル。2013年には10億ドルを越えると予測される。

▼7月より生活保護支給金の金額が2倍に(26日)

・セルゲエンコ労働・保健・社会保障大臣が発表。世帯主に対する支給金が30ラリから60ラリに、その他の家族に対する支給金が24ラリから48ラリに引き上げられる。

・14万4千世帯が生活保護を受けている。

▼5月の実質GDP成長率は前年比0%(28日)

・2013年1月～5月の実質GDP成長率は2.3%。

・29日、サーカシヴィリ大統領はグルジアの経済が「破滅的な」状態であるとして、政府の経済政策を非難。